

グローバルAIファンド

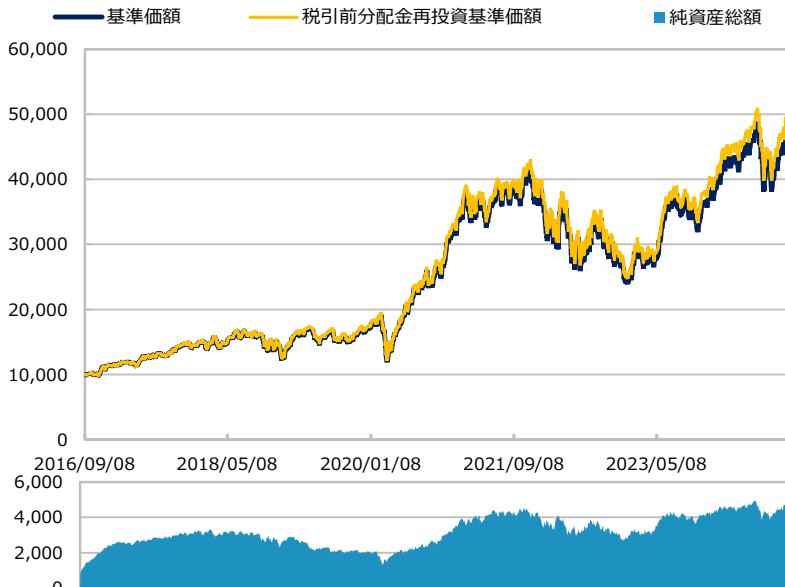
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年11月29日

ファンド設定日：2016年09月09日

日経新聞掲載名：グローバルAI

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	46,426	+1,173
純資産総額（百万円）	455,968	+4,389

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 か月	2024/10/31	2.6
3 か月	2024/08/30	12.9
6 か月	2024/05/31	5.3
1 年	2023/11/30	28.6
3 年	2021/11/30	20.1
設定来	2016/09/09	388.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第4期	2020/09/25	200
第5期	2021/09/27	350
第6期	2022/09/26	0
第7期	2023/09/25	300
第8期	2024/09/25	350
設定来累計		1,450

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.6	+0.1
現金等	0.4	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+2,145	+29	+2,116
先物等	0	0	0
為替	-901	-	-
分配金	0	-	-
その他	-72	-	-
合計	+1,173	+29	+2,116

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

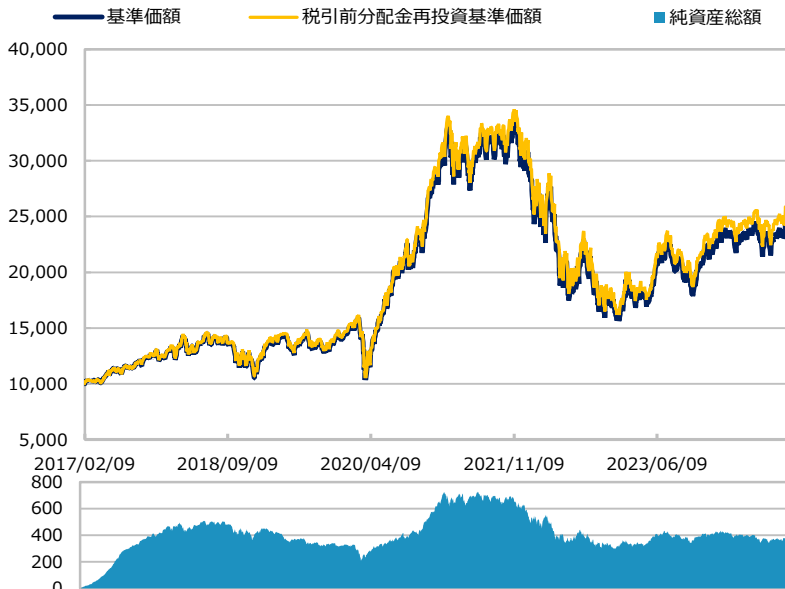
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年11月29日

ファンド設定日：2017年02月10日

日経新聞掲載名：グローバルAI有

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	24,612	+1,031
純資産総額（百万円）	36,610	+90

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/10/31	4.4
3 カ月	2024/08/30	7.5
6 カ月	2024/05/31	7.3
1 年	2023/11/30	19.8
3 年	2021/11/30	-21.4
設定来	2017/02/10	159.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第4期	2020/09/25	200
第5期	2021/09/27	300
第6期	2022/09/26	0
第7期	2023/09/25	150
第8期	2024/09/25	200
設定来累計		1,050

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	98.6	-5.9
現金等	1.4	+5.9
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 98.8 -1.8

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+1,161	+15	+1,146
先物等	0	0	0
為替	-93	-	-
分配金	0	-	-
その他	-37	-	-
合計	+1,031	+15	+1,146

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

市場動向

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（アメリカドル建て）



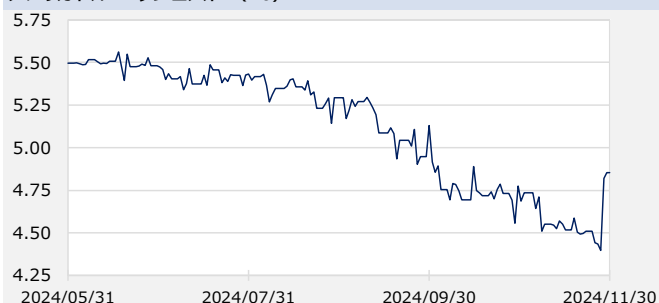
当月騰落率：3.8%

円/アメリカドル（円）



当月末：150.7 前月末：153.6 騰落率：-1.9%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：4.85% 前月末：4.69% 変化幅：0.17%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
- ※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1カ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」の情報を記載しています。

規模別構成比率 (%)

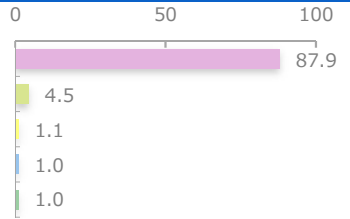
	当月末	前月比
大型株式	77.8	-0.6
中型株式	9.2	+0.3
小型株式	7.5	+1.1
その他	1.3	+0.2

※ MSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap インデックスに基づく分類です。

※ その他はいずれのインデックスにも含まれない銘柄です。

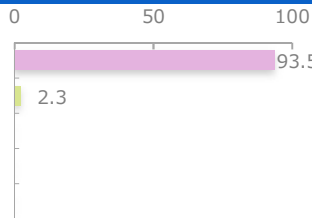
組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	87.9	+3.3
2 中国	4.5	-0.4
3 イギリス	1.1	-1.0
4 フランス	1.0	-0.8
5 台湾	1.0	-0.1



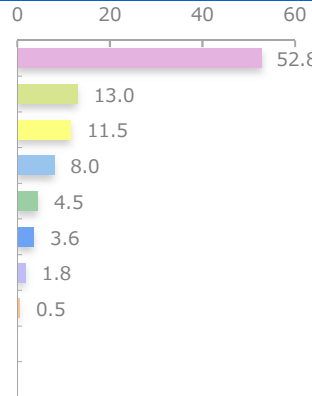
組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	93.5	+2.7
2 香港ドル	2.3	-0.7



組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 情報技術	52.8	+1.0
2 一般消費財・サービス	13.0	-0.8
3 金融	11.5	+1.2
4 ヘルスケア	8.0	-0.4
5 資本財・サービス	4.5	+0.6
6 コミュニケーション・サービス	3.6	-2.4
7 公益事業	1.8	+1.8
8 素材	0.5	-0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォー・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 57）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	エヌビディア アメリカ 情報技術	6.8	GPU（画像処理装置）世界最大手で設計・開発・販売を手掛ける。同社は市場予想を上回る四半期売上高とEPSや、産業用ソフトウェア企業向けにリアルタイムのデジタルツインの作成を支援する「Omniverse Blueprint」を発表。
2	マイクロソフト アメリカ 情報技術	6.4	世界最大手のソフトウェア開発・販売会社。エヌビディアのGPU「Blackwell」を活用することで1兆パラメータを超える次世代の大規模言語モデルの開発に適している仮想マシンシリーズ「Azure ND GB200 V6」を開発したと発表。
3	ブロードコム アメリカ 情報技術	5.0	ネットワーク用半導体製品を提供する大手企業。同社は、性能等を拡張したプライベート・クラウド・プラットフォームの「VMware Cloud Foundation」を発表し、ユーザーの生成AIアプリ開発やサイバーセキュリティ強化が期待される。
4	テスラ アメリカ 一般消費財・サービス	4.3	AI技術を活用した自動運転機能を持つ電気自動車の開発・販売を行う。同社を率いるイーロン・マスク氏は、次期米大統領のドナルド・トランプ氏の支持を表明したことで、同社は今後より友好的な規制体制下での事業展開が期待される。
5	セールスフォース アメリカ 情報技術	3.7	顧客との取引履歴等、営業活動のためのクラウドベースのクライアント・リレーションシップ・マネジメント・ソフトウェア（CRM）を提供。同社は、ユーザーのあらゆるビジネスニーズに対応する自律型AIエージェントの次世代版を近日中に発表すると伝えた。
6	イーライリリー アメリカ ヘルスケア	3.2	世界各地で事業を展開する医薬品メーカー。同社の開発中の新薬が、動脈硬化性心血管疾患（ASCVD）のリスク因子として注目されているリポたんぱく質の血中濃度を大幅に低下させたことや、同社の肥満治療薬が心不全のリスクを減少させたことと発表。
7	データドッグ アメリカ 情報技術	3.2	ソフトウェア関連業務全体をリアルタイムで測定・監視するプラットフォームを提供。市場予想を上回る四半期決算や、同社プラットフォームの課題解決を支援する新機能「Kubernetes Active Remediation」の提供を開始したと発表。
8	モルガン・スタンレー アメリカ 金融	3.0	個人や機関投資家に対して幅広い金融サービスを提供。世界40か国以上にオフィス構える。同社は、株式や業界動向等に関する大量のレポートを参照する生成AIアシスタント「AskResearchGPT」を導入し、更なる成長が期待される。
9	アマゾン・ドット・コム アメリカ 一般消費財・サービス	2.8	オンライン小売世界最大手企業。小売店、運送、クラウド・コンピュータ・インフラ、広告、革新的なハードウェア・プラットフォームを提供。同社は、ブラックフライデーとサイバーマンデーのセール・イベントにおいて、過去最高の売上高を記録したと発表。
10	チポトレ・メキシカン・グリル アメリカ 一般消費財・サービス	2.7	メキシコ料理レストランを北米や欧州地域に展開。取締役会において、スコット・ポートライト氏が新たな最高経営責任者（CEO）として任命されたほか、1,000店舗目のオンライン・オーダー式のドライブスルー店「Chipotle」を開店。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォヤ・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

ドナルド・トランプ氏が米大統領選で勝利し議会でも共和党が勝利したことで、減税や規制緩和期待が高まり、11月の米国株式は堅調に推移しました。ナスダック総合指数は選挙直後の高値を月末に更新できませんでしたが、S&P500インデックスは月末に過去最高値に達しました。また、ラッセル2000指数が3年ぶりの高値水準に達するなど、小型銘柄も急騰しました。しかし、関税の引き上げに対する警戒感の高まりが欧州、日本、多くの新興国株式市場の重石となりました。

FRB（米連邦準備制度理事会）は、9月の0.5%の利下げより利下げ幅を縮小させ、11月に0.25%の追加利下げを決定しました。公開された議事録によると、政策関係者はインフレ率が抑制されていない場合、追加利下げの延期を検討していることが明らかになりました。10月の米雇用統計は市場予想を大幅に下回る非農業部門雇用者数の伸びとなりましたが、米国経済の他の分野は堅調であると思われます。一方、欧州では経済成長見通しが悪化し、ECB（欧州中央銀行）に対して追加利下げ期待が高まりました。また、日銀が年末までに追加利上げを行うとの観測が強まりました。

ブレント原油（北海で産出される原油で欧州の原油価格の指標）価格はほぼ横ばいとなりました。イスラエルとレバノンのヒズボラが停戦したことにより、中東の原油供給懸念が和らぎました。一方、2025年に原油が供給過剰となる恐れから、OPECプラス（OPECとロシアなど非加盟国）が12月初めの会合で増産計画を延期する可能性があるとの見方が広がりました。金価格は米ドルが上昇したことから、10月下旬につけた最高値から下落しました。

世界株式（MSCI ACWI）のセクター別では、一般消費財・サービスや金融が堅調に推移しました。一方、素材やヘルスケアが相対的に出遅れました。

＜運用経過＞

11月のマザーファンドの基準価額は上昇しました。

11月は、成長期待の高まりを背景に、ソフトウェア企業のアトラシアン、エネルギー関連企業のコンステレーション・エナジー、建築関連資材を提供するビルダーズ・ファースト・ソース、医療品等を提供するストライカーを新規購入しました。一方、ラグジュアリー製品等を提供するLVMHモエヘネシー・ルイヴィトン、及び中国のテクノロジー企業のバイドゥが厳しい環境下にあることから、また株価が良好に推移していたホームセンター運営企業のロウズ、各種デジタルインフラ製品を提供するパーティブ・ホールディングス等の全売却を行いました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォヤ・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

（寄与度上位銘柄）

電気自動車メーカーのテスラが11月の寄与度上位銘柄となりました。米大統領選挙の結果を受けて同社株価は上昇しました。イーロン・マスク氏がトランプ氏の大統領選を支えたことから、企業寄りの規制や政策から恩恵を享受できると思われます。同社は、EV（電気自動車）、エネルギー転換、AI、先進ロボットなど、上場企業の中でも野心的なイノベーション目標を掲げています。また、将来的に株主価値を大幅に高める方法で、それらの目標達成に向かって力強く進んでいくとみています。

エンタープライズAIソフトウェアを提供するC3.aiも11月の寄与度上位銘柄となりました。同社の提供するプラットフォームによって、顧客がエンタープライズ規模のAIアプリケーションを開発・運用できるようになります。同社がマイクロソフト社との戦略的パートナーシップを拡大し、顧客企業のAI導入を加速させると発表したこと等から株価は上昇しました。また、同社はLLM（大規模言語モデル）や生成AIの開発から恩恵を享受しています。新製品とAIテクノロジーを活用する幅広い企業からの関心の高まりから、同社サービスの受注状況は堅調に推移しています。

（寄与度下位銘柄）

AIインフラを中心に、インフラ・ソフトウェアや幅広いエンド市場向けの半導体を設計するブロードコムが11月の寄与度下位銘柄となりました。同社は、アルファベットとTPU（テンソル・プロセッシング・ユニット）を含む特殊AI半導体を、メタ・プラットフォームズとカスタム・アクセラレータ半導体を共同設計しました。半導体関連銘柄の株価が上値の重い展開となる中、同社株価は下落しました。今後、同社はAI関連のコンピューティングおよびネットワークングプログラム、ソフトウェア・インフラ、AI関連以外の半導体事業の回復によって収益と利益が大きく拡大すると期待しています。

中国のインターネットおよびeコマース（電子商取引）企業のアリババ・グループ・ホールディングも11月の寄与度下位銘柄となりました。米トランプ次期政権が同国の関税を引き上げるとの見方が嫌気され、中国株式市場全体の重石となる中、同社株価も下落しました。今後、同社はマクロ経済環境の改善による流通取引総額の回復、地方都市等における事業拡大、既存プラットフォームの更なる収益化による成長が期待できると考えています。

＜市場見通し及び今後の運用方針＞

今後数年はAIのイノベーションや普及の継続によって業績拡大が期待されるため、株式市場の中長期的な見通し

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォヤ・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

についてはポジティブな見方を維持します。一方、FRBの追加利下げのタイミングや、地政学や世界のサプライチェーン（供給網）をめぐるトランプ次期政権の予期せぬ発表を市場が消化するなかで、短期的には市場のボラティリティ（変動性）が高まる可能性があると考えています。私たちは、次期トランプ政権は、過去のトランプ政権と類似すると考えており、引き続きバランスの取れたポートフォリオを構築しています。企業収益は年初来概ね底堅いものの、高金利環境の影響でやや鈍化した企業もみられました。過去のボラティリティの高い市場環境で行ってきたように、適切な銘柄選択と確信度の最も高い投資アイデアを組み合わせ、ポートフォリオがより良いポジションにあるよう調整することを目指します。

インフレ率がFRBの目標とする2%へ向かい、雇用統計も軟化しているため、FRBは金融政策正常化により動きやすいと思われます。11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、パウエルFRB議長は金融政策が依然として引き締めの水準であるため、引き続き利下げを目指していくことを強調しました。FOMCの議事録では、インフレ率が引き続き目標とする2%へ低下しつつあり、経済は底堅いとFRBは認識しており、近々段階的な利下げを行っていくことが示唆されました。金融緩和は景気回復を支えますが、効果が表れるまで時間がかかる可能性があります。

拡大している生成AIイノベーションの波は、「第一段階」のAIインフラへの旺盛な資本投資が継続し、「第二段階」ではこのインフラを活用して新しい生成AIソフトウェアを開発し、より高い付加価値を生み出すAI開発企業に到達するでしょう。また、「第三段階」となるAI活用企業による生成AIの有効的な活用も見られはじめています。テクノロジー・セクター以外の多くの企業が、独自データ等に基づいて産業特有のモデルを開発し、将来の競争力等を高めるために生成AI投資を増やしています。その潜在能力が過小評価されているAI恩恵銘柄は、今後数年間で大きな収益機会を生み出すでしょう。

AIインフラストラクチャー：生成AIとLLMの発展には、エッジインテリジェンスに必要な複雑なAIモデルのトレーニングとその後の推論を行うための計算能力が必要であり、引き続きAIインフラストラクチャー銘柄に対する堅調な需要を示しています。多くの企業が生成AIのトレーニングと改良を継続し、独自の生成AI構築に注力しています。このような生成AIが広く利用されるようになれば、急増するAIを活用した新たな業務を支えるため、ネットワーク化とストレージ（補助記憶装置）・インフラ需要も拡大するでしょう。また、世界各国の小規模なクラウド提供者、政府、企業のAI投資拡大が今後数年間重要なAIインフラを継続的に構築するための後押しになるでしょう。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォヤ・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

AI開発企業：ソフトウェアに生成AIを実装することでより大きな価値を生み出し、収益機会を創出することが可能となり、AI開発企業に新しい波が到来しています。生成AIは、AIエージェントの出現によって次の段階に進化しつつあります。こうしたアプリケーションは無休で稼働し、人間の意思決定能力を模倣することができ、コスト削減や生産性の劇的な向上も期待できます。AIエージェントが普及すれば、AI開発企業はユーザーに価値を生み出し、新たな収益機会を得られると考えています。

AI活用企業：生産性の向上やコスト削減を実現する新しい生成AIの可能性が見られるなど、AIはDX（デジタルトランスフォーメーション）化の改革を後押ししています。DXが進むにつれ、AIが新しい情報・状況に対応する機会が増え、様々な産業に革命をもたらす可能性があります。多くのAI活用企業は、より高い競争力とイノベーションを実現するため、独自の情報を用いて固有の産業特化型AIをトレーニングする等、生成AI投資を増やしています。あらゆるセクターで、独自のデータ資産を活用する企業が増えており、汎用AIよりもタスク処理に優れ、差別化されたAIモデルやアプリケーションが生み出される可能性があります。企業がビジネスのあらゆる部分においてより高い効率性と自動化を促進するAIの可能性を認識することで拡大していくと考えています。

全体として、私たちはAIの進歩と開発によってもたらされた大規模な破壊的変化の初期段階にいると考えています。これらの変化はそれぞれの産業においてAIを活用することが出来る企業に大きな成長を促進し、ディスラプション（創造的破壊）を引き起こすと考えています。また、ディスラプションからの成長の複合的な効果は、より大きく長期的な株主価値の創造をもたらすとも考えています。現在のようなディスラプションと変化により特徴づけられる投資環境において、こうした投資機会を捉えるためには銘柄選択が非常に重要な鍵となると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにございます。

グローバルAIファンド : (為替ヘッジなし)
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり） : (為替ヘッジあり)

- グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界的上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
 - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
- AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
 - （為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（為替ヘッジあり）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円で為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。そ

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

投資リスク

その他の留意点

の場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

（為替ヘッジなし）

無期限（2016年9月9日設定）

（為替ヘッジあり）

無期限（2017年2月10日設定）

決算日

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- グローバルAIファンド
- グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）
- グローバルAIファンド（予想分配金提示型）
- グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

※グローバルAIファンド（予想分配金提示型）およびグローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）については、当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.925%（税抜き1.75%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					※2
G M O クリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○			○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○					※3
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
とほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティ T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
P a y P a y 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○					※2

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					※4 ※5
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※6
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※7 ※8
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※7 ※6
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		※2
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					※2
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※2
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○					※4 ※5
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○					※2
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					

備考欄について

※2：「グローバルA Iファンド」のみのお取扱いとなります。※4：「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」の新規の募集はお取り扱いしておりません。※5：株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行は2025年1月1日付で合併を行い、「株式会社あいち銀行」となります。※6：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※7：ネット専用※8：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※2
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社八十二銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		※9
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○			○		※7
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○					※2
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※10
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※7 ※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※2
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		
株式会社S M B C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○	○		○	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※2
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号						※2
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号						※2
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○					※2
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号						※2
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号						※2
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号						※2
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号						※2
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号						※2

備考欄について

※2：「グローバルA Iファンド」のみのお取扱いとなります。※7：ネット専用※9：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社※10：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○					※2
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						※2
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号						※2
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					※2
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						※2
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						※2
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						※2
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号						※2
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号						※2
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○					※2
しのもめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						※2
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						※2
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					※2
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号						※2
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号						※2
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第38号						※2
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○					※2
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					※2
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第26号						※2
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						※2
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						※2
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○					※2
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						※2
敦賀信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第24号						※2
東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第172号						※2
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					※2
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号						※2
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号						※2
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○					※2
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第56号						※2
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号						※2
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					※2
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号						※2
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第59号						※2
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						※2
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						※2
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						※2
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					※2
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					※2
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						※2
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						※2
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					※2
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					※2
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号						※2
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号						※2
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					※2
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号						※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取り扱いとなります。

グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年11月29日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.